

東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成(3)

——原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成——

いわき明星大学 高木竜輔

1. 目的

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故から6年が経過した現在、長期避難を余儀なくされた人々の住宅再建の姿がようやく見えてきた。多くの原発被災者は避難先において住宅再建をしたが、他方で高齢者を中心として災害公営住宅に入居する動きもある。福島県内に約4,800戸を建設する計画は2017年3月時点で7割程度の進捗率にとどまっているが、早いところでは2014年末から入居が始まっている。

他方、避難所、仮設住宅（借り上げ住宅）、公営住宅と住宅の再建が進むなかで、今後は原発被災者のコミュニティの再建が課題となってくる。特に広域避難を強いられた人々においてはなおコミュニティ形成における困難が存在する。阪神・淡路大震災で注目された孤独死の例を挙げるまでもなく、コミュニティ形成の成否が原発被災者の復興における重要な要素である。

本報告では、原発被災者向け災害公営住宅入居者を対象とした質問紙調査の結果から、長期避難状況下にある原発被災者のコミュニティ形成における課題について検討する。

2. 方法

原発避難者向けの復興公営住宅入居者の生活実態と復興に関する意識を明らかにする目的で、2017年1月に質問紙調査を実施した（調査代表者：福島大学 西田奈保子）。対象団地は、原則として入居開始から1年以上経過した団地とした。今回の質問紙調査は14団地、661世帯に対して質問紙調査を配布し（郵便受けへポストイング）、郵送にて回収した（督促一回）。その結果、354世帯から回収があり、回収率は53.6%だった。調査票においては、基本的属性に加え、近隣関係、団地生活における困りごと、被災者の復興感、などについて尋ねた。

3. 結果

属性に関しては58.8%が男性であり、78.2%が60歳以上であった（平均年齢は 67.2 ± 16.6 ）。1人ないし2人世帯が全体の85.8%を占めていた。団地生活に関しては67.7%が満足していた。

団地内住人とのつき合いについては、たまに立ち話をする程度という回答が39.9%と一番多く、お互いの家を行き来する程度、一緒に外出する程度という回答がそれぞれ16.0%、7.9%だった。団地内行事への参加の程度についても、積極的に参加が24.9%、ある程度参加が39.0%という回答結果だった。他方、団地生活における困りごとについては「団地内に相談相手がいない」が42.4%と一番多く、「団地施設の使い勝手が悪い」が39.0%と続いた。今後の団地での居居意思に関してずっとこの団地で暮らすという回答は46.5%にとどまり、23.4%は他所で住宅再建する予定であることが明らかになった。

4. 考察

第一に、団地内の住民同士の関係はある程度形成されつつあるが、住民同士で支えあう関係（共助）はまだ形成されていないことが明らかになった。6割の世帯主が団地内と交流をもち、団地活動にも参加している。しかし4割において団地内に相談相手がいないという結果から、まだ信頼できる関係までできていない。第二に明らかになったのは、団地内のコミュニティ形成における構造的困難である。団地入居者の多くは高齢者であり、かつ若い世代ほど復興公営住宅を出て住宅再建すると考えている。高齢者を中心とした公営住宅において、避難元から遠く離れた地域でコミュニティを形成することの困難が近い将来において顕在化し、それに対する政策的対応が求められていると思われる。

注：本研究はJSPS 科研費（基盤研究(B)：25285155、17H02594 代表：吉野英岐、若手研究(B)：15K16975 代表：西田奈保子）の助成を受けたものです。